

# 四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社**SRA**ホールディングス

東京都豊島区南池袋二丁目32番8号

(E05640)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社SRAホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	7,282	7,628	32,168
経常利益（百万円）	376	434	2,883
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	189	△572	1,681
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	190	△6	2,204
純資産額（百万円）	15,349	16,762	17,359
総資産額（百万円）	27,029	28,127	28,133
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	14.43	△43.60	127.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	127.85
自己資本比率（％）	56.7	59.5	61.6

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第23期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第24期第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(海外事業投資について)

当社グループは、事業戦略の一環として強みである「グローバル・リーチ」を活かし、海外の成長市場開拓を目的に、現地企業との業務・資本提携、M&A等の積極的な事業投資を行っていく方針です。

事業投資を行う際には、事前調査の実施はもとより、投資先経営陣と十分な意見交換を行っております。また、投資後にも定期的に事業の進捗管理を行っております。

しかしながら、当社の想定を超えた急激な世情不安、市場環境悪化、為替変動などや政治・文化、制度、法律、商習慣などの違いによる海外事業に不可避なカントリーリスクが発生したり、投資先企業の経営陣交代、資本構成の変化、事業戦略の転換などにより、期待された収益が確保できず損失が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費と生産が持ち直し、企業収益も製造業を中心に改善する等、景気は着実に持ち直しております。

情報サービス業界においても、メガバンクのシステム統合需要や証券業界の制度案件（NISA[小額投資非課税制度]）需要等によりIT投資は回復基調を継続すると思われませんが、足元の受注環境については、引き続き競争激化により厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画の3年目として、『既存事業の構造改革の推進による収益力の向上・強化』と、中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保』について、以下の具体的な施策を推進しました。

#### ■『既存事業の構造改革の推進による収益力の向上・強化』

「営業強化による受注・売上拡大」としては、提案型営業による案件の創出と受注管理体制の強化等に努めた結果、株式会社AIT、SRA AMERICA, INC. および株式会社ソフトウエア・サイエンスの売上高が増加しました。

また、「収益性の高い生産体制の構築」については、引き続き生産間接費の適正化に取り組みました。

#### ■『自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保』

「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」のさらなる推進に向け、ProximWireless CorporationとKingnetに対して追加の事業投資を実施しました。

また、総合文教ソリューションであるUniVision、メールアーカイブのMailDepot等の自社IP製品のビジネス拡大を図るとともに、新規の自社IP製品であるBELEGA(※)を発売しました。

※BELEGA：デジタルコンテンツの管理・配信・販売サービス基盤

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業は横ばいとなりましたが、運用・構築事業が微増、販売事業が大幅に増加した結果、7,628百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少等により246百万円（前年同期比26.4%減）となりましたが、経常利益は為替差益等により434百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

また、投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、572百万円の四半期純損失を計上しました。

なお、当社は、四半期における投資有価証券の減損処理については、洗い替え方式を採用しているため、平成26年3月期の期中または期末の有価証券の時価によっては、今回特別損失に計上した額が変動する場合、もしくは特別損失を計上しない場合があります。

当第1四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、電力向けが減少したものの、銀行・証券・損保向けが増加した結果、当事業の売上高は、3,731百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が微減となりましたが、企業向けが増加し、当事業の売上高は、831百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社A I Tが金融分野を中心に好調であったため、当事業の売上高は、3,065百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	15,240,000	—	1,000	—	1,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 911,500 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,136,200	131,362	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	—	同上
発行済株式総数	15,240,000	—	—
総株主の議決権	—	131,362	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	11株
相互保有株式	98株

## ② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	911,500	—	911,500	5.98
(相互保有株式) 株式会社SRA	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	—	1,190,100	7.80
計	—	2,101,600	—	2,101,600	13.78

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,197	8,381
受取手形及び売掛金	※1 6,299	※1 4,870
有価証券	1,002	656
商品及び製品	242	299
仕掛品	1,011	1,591
繰延税金資産	531	734
その他	1,222	1,720
貸倒引当金	△35	△31
流動資産合計	17,473	18,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	349	346
減価償却累計額	△253	△253
建物（純額）	96	93
機械装置及び運搬具	569	556
減価償却累計額	△522	△511
機械装置及び運搬具（純額）	46	45
その他	119	120
減価償却累計額	△77	△80
その他（純額）	42	40
有形固定資産合計	184	178
無形固定資産		
その他	894	848
無形固定資産合計	894	848
投資その他の資産		
投資有価証券	7,137	6,597
繰延税金資産	1,049	809
差入保証金	402	401
その他	1,093	1,180
貸倒引当金	△14	△15
投資損失引当金	△87	△95
投資その他の資産合計	9,580	8,878
固定資産合計	10,660	9,905
資産合計	28,133	28,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,447	2,552
短期借入金	1,229	1,239
未払費用	590	712
未払法人税等	523	289
未払消費税等	241	144
賞与引当金	594	922
役員賞与引当金	50	0
工事損失引当金	181	308
資産除去債務	17	15
その他	807	1,096
流動負債合計	6,683	7,282
固定負債		
長期借入金	300	300
繰延税金負債	3	5
退職給付引当金	3,620	3,615
役員退職慰労引当金	165	143
その他	0	17
固定負債合計	4,090	4,082
負債合計	10,774	11,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	12,789	11,625
自己株式	△1,393	△1,393
株主資本合計	16,879	15,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	1,002
為替換算調整勘定	△148	3
その他の包括利益累計額合計	439	1,006
新株予約権	39	40
純資産合計	17,359	16,762
負債純資産合計	28,133	28,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	7,282	7,628
売上原価	6,071	6,451
売上総利益	1,211	1,177
販売費及び一般管理費	876	930
営業利益	334	246
営業外収益		
受取利息	41	46
受取配当金	19	31
為替差益	—	72
その他	19	49
営業外収益合計	81	199
営業外費用		
支払利息	7	6
証券代行事務手数料	—	4
その他	32	0
営業外費用合計	39	11
経常利益	376	434
特別利益		
投資有価証券売却益	11	4
その他	—	0
特別利益合計	11	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	778
その他	0	10
特別損失合計	0	789
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	388	△349
法人税、住民税及び事業税	346	411
法人税等調整額	△147	△189
法人税等合計	198	222
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	189	△572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189	△572

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	189	△572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	414
為替換算調整勘定	34	152
その他の包括利益合計	1	566
四半期包括利益	190	△6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	△6
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1百万円	0百万円

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
株式会社S J I (銀行借入金)	1,300百万円	1,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	105百万円	99百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	525	40	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	591	45	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,723	811	2,746	7,282	—	7,282
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	80	135	222	△222	—
計	3,729	892	2,882	7,504	△222	7,282
セグメント利益	338	142	160	641	△306	334

(注) 1. セグメント利益の調整額△306百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,731	831	3,065	7,628	—	7,628
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	68	117	194	△194	—
計	3,740	900	3,182	7,823	△194	7,628
セグメント利益	236	174	145	556	△309	246

(注) 1. セグメント利益の調整額△309百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たりの四半期純損失金額(△)	14円43銭	△43円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	189	△572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	189	△572
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,138	13,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

(配当について)

平成25年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

①配当金の総額	591百万円
②1株当たりの金額	45円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月12日

- (注) 1. 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。  
2. 配当金の総額には、当社連結子会社である株式会社S R Aに支払った配当金53百万円を含んでおりません。

(訴訟について)

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット (以下、「ハピネット」という。) に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中でありませぬ。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。